

第 3 期 決 算 公 告

平成22年6月30日

東京都港区六本木一丁目6番1号
住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役 川島 克哉

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,629	預 金	1,193,850
預 け 金	3,629	普 通 預 金	368,355
コ ー ル ロ ー ン	126,849	定 期 預 金	784,985
買 入 金 銭 債 権	86,045	そ の 他 の 預 金	40,509
金 銭 の 信 託	699	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,499
有 価 証 券	561,089	借 用 金	12,000
国 債	201,240	借 入 金	12,000
地 方 債	218,025	外 国 為 替	2
短 期 社 債	8,495	未 払 外 国 為 替	2
社 債	30,326	そ の 他 負 債	13,531
株 式	100	未 決 済 為 替 借	75
そ の 他 の 証 券	102,901	未 払 法 人 税 等	70
貸 出 金	442,418	未 払 費 用	2,327
証 書 貸 付	432,033	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	9,097
当 座 貸 越	10,384	金 融 派 生 商 品	108
外 国 為 替	2,105	そ の 他 の 負 債	1,851
外 国 他 店 預 け	2,105	賞 与 引 当 金	34
そ の 他 資 産	18,298	特 別 法 上 の 引 当 金	4
未 決 済 為 替 貸	5,022	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4
前 払 費 用	1,683	繰 延 税 金 負 債	89
未 収 収 益	1,532	負債の部合計	1,222,011
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	9,149	（純資産の部）	
金 融 派 生 商 品	132	資 本 金	25,000
そ の 他 の 資 産	777	資 本 剰 余 金	7,625
有 形 固 定 資 産	410	資 本 準 備 金	7,625
建 物	88	利 益 剰 余 金	6,110
建 設 仮 勘 定	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,110
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	318	繰 越 利 益 剰 余 金	6,110
無 形 固 定 資 産	7,333	株 主 資 本 合 計	26,515
ソ フ ト ウ ェ ア	6,867	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	464	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	22
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	113
貸 倒 引 当 金	239	純資産の部合計	26,628
資産の部合計	1,248,640	負債及び純資産の部合計	1,248,640

損益計算書 〔 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,738
貸出金利息	13,251
有価証券利息配当	7,354
コールローン利息	3,434
債券貸借取引受入利息	795
預け金の利息	0
その他の受入利息	0
役員取引等収益	1,665
受入為替手数料	5,451
その他の役員業務収益	331
その他の業務収益	5,119
外国為替売却益	2,006
外国債等債券売却益	476
その他の業務収益	1,254
その他の経常収益	275
その他の経常収益	29
経常費用	29
貸出金調達費	4,714
預金利息	4,657
コールマネー利息	3
債券貸借取引支払利息	3
借入金利息	24
金利スワップ支払利息	25
その他の支払利息	0
役員取引等費用	2,641
支払為替手数料	435
その他の役員業務費用	2,206
その他の業務費用	1
金融派生商品費用	1
その他の経常費用	10,932
貸倒引当金繰入額	119
貸倒引当金の繰入額	101
その他の経常費用	0
経常利益	17
特別損失	2,329
固定資産処分損	6
金融商品取引責任準備金繰入額	3
引当金繰入額	3
税引前当期純利益	2,322
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等	6
当期純利益	2,316

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

- （貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額 100百万円
 2. 貸出金のうち、延滞債権額は16百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
 4. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は248百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 2,494百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 2,499百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券367,707百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は221百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は162,459百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが162,133百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,050百万円
 8. 1株当たりの純資産額 26,541円35銭
 9. 関係会社に対する金銭債権総額 400百万円
 10. 関係会社に対する金銭債務総額 2,504百万円
 11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 1百万円
 役務取引等に係る収益総額 11百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 28百万円
2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 24百万円
 役務取引等に係る費用総額 45百万円
 その他の取引に係る費用総額 794百万円
3. 関連当事者との取引
 (1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 有価証券の購入	増資の引受 (注1)	2,499	-	-
				有価証券 の購入 (注2)	68,856	-	-
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注1)	2,499	-	-

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき16,516円で引き受けたものであります。
 2. 有価証券の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等
 該当ありません。
 (3) 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ライフ住宅ローン 株式会社	-	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	19,500	-	-
その他の 関係会社 の子会社	SBIレセプト 株式会社	-	買入金銭債権の 購入	買入金銭債権 の購入(注)	16,767	その他の 負債	119
その他の 関係会社 の子会社	SBIモーゲージ 株式会社	-	買入金銭債権の 売却	買入金銭債権 の売却(注) 売却代金 売却益	13,164 55	- -	- -

(注) 買入金銭債権の購入・売却価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
 該当ありません。

4. 「その他の経常費用」には、株式交付費17百万円を含んでおります。
 5. 1株当たり当期純利益金額 2,581円57銭

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

貸借対照表計上額 (百万円)	
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	270,243	269,326	917
	国債	71,269	70,938	330
	地方債	173,422	172,945	477
	短期社債	7,495	7,492	3
	社債	18,055	17,949	105
	その他	118,127	117,429	697
	外国債券	46,817	46,447	370
	その他	71,310	70,982	327
	小計	388,371	386,755	1,615
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	187,845	188,004	159
	国債	129,971	130,024	53
	地方債	44,603	44,662	59
	短期社債	999	999	0
	社債	12,271	12,317	45
	その他	69,278	70,580	1,302
	外国債券	56,083	57,380	1,297
	その他	13,195	13,200	5
	小計	257,123	258,585	1,461
	合計	645,495	645,341	153

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	71,677	1,204	-
国債	64,594	1,097	-
社債	7,083	107	-
その他	31,439	325	-
外国債券	4,601	49	-
その他	26,837	275	-
	合計	1,530	-

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの （百万円）	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの （百万円）
その他の金銭の信託	699	699	-	-	-

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,265	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	97	
繰延資産損金算入限度超過額	41	
その他	52	
繰延税金資産小計	3,457	
評価性引当額	3,457	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62	
繰延ヘッジ利益	26	
繰延税金負債合計	89	
繰延税金負債の純額	89	百万円

（自己資本比率関係）

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、8.16%であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成22年4月9日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成22年4月30日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 504,646株
- (2) 発行価額 1株につき23,779円
- (3) 発行総額 11,999百万円
- (4) 増加する資本金の額 払込金額の総額のうち6,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (5) 資金の用途 自己資本の拡充を目的としております。

第 3 期 決 算 公 告

平成22年6月30日

東京都港区六本木一丁目6番1号
住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役 川島 克哉

連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,629	預 金	1,193,759
コールローン及び買入手形	126,849	債券貸借取引受入担保金	2,499
買入金銭債権	86,045	借 用 金	12,000
金銭の信託	699	外 国 為 替	2
有 価 証 券	560,989	そ の 他 負 債	13,560
貸 出 金	442,418	賞 与 引 当 金	34
外 国 為 替	2,105	特 別 法 上 の 引 当 金	4
そ の 他 資 産	18,313	繰 延 税 金 負 債	89
有 形 固 定 資 産	410	負債の部合計	1,221,949
建 物	88	（純資産の部）	
建設仮勘定	4	資 本 金	25,000
その他の有形固定資産	318	資 本 剰 余 金	7,625
無 形 固 定 資 産	7,333	利 益 剰 余 金	6,133
ソフトウェア	6,867	株 主 資 本 合 計	26,492
ソフトウェア仮勘定	464	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90
その他の無形固定資産	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	22
貸 倒 引 当 金	239	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	113
		純資産の部合計	26,605
資産の部合計	1,248,555	負債及び純資産の部合計	1,248,555

連結損益計算書 [平成22年4月 1日から
平成22年3月31日まで]

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益	13,251	20,738
貸出金利	7,354	
有価証券利息配当金	3,434	
コールローン利息及び買入手形利息	795	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	1,665	
役務取引等収益	5,451	
その他の業務収益	2,006	
経常費用	29	18,432
経常費用	4,714	
預金利息	4,657	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	
債券貸借取引支払利息	3	
借入金利息	24	
その他の支払利息	25	
役務取引等費用	2,641	
その他の業務費用	1	
経常費用	10,955	
貸倒引当金繰入額	119	
その他の経常費用	101	
経常利益	18	2,306
経常損失		6
固定資産処分損	3	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	
税金等調整前当期純利益	3	2,300
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等		6
当期純利益		2,293

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
なお、同社は設立により当連結会計年度から連結しております。
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は16百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は248百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,494百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,499百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券367,707百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,149百万円、保証金は222百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は162,459百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが162,133百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,050百万円
7. 1株当たりの純資産額 26,518円67銭

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式交付費17百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 2,556円21銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする貸出金等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金および有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、その他有価証券であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい円建て外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引及び通貨オプション取引並びにALMの一環として

行っている金利スワップ取引等であります。当社は、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は各事業部及び審査部署により行われ、取締役会等に定期的に報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報及び時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

なお、信用リスクの管理の状況については、内部監査部署による監査を行っております。

市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量(バリュアット・リスク(VaR))分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	126,849	126,849	-
(2) 買入金銭債権(*1)	86,043	86,043	-
(3) 有価証券	560,989	560,989	-
その他有価証券	560,989	560,989	-
(4) 貸出金	442,418		
貸倒引当金(*1)	236		
	442,181	443,661	1,480
資産計	1,216,063	1,217,544	1,480
預金	1,193,759	1,193,996	237
負債計	1,193,759	1,193,996	237
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23	23	-
デリバティブ取引計	23	23	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(株式指数オプション)であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	270,243	269,326	917
	国債	71,269	70,938	330
	地方債	173,422	172,945	477
	短期社債	7,495	7,492	3
	社債	18,055	17,949	105
	その他	118,127	117,429	697
	外国債券	46,817	46,447	370
	その他	71,310	70,982	327
	小計	388,371	386,755	1,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	187,845	188,004	159
	国債	129,971	130,024	53
	地方債	44,603	44,662	59
	短期社債	999	999	0
	社債	12,271	12,317	45
	その他	69,278	70,580	1,302
	外国債券	56,083	57,380	1,297
	その他	13,195	13,200	5
	小計	257,123	258,585	1,461
合計		645,495	645,341	153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	71,677	1,204	-
国債	64,594	1,097	-
社債	7,083	107	-
その他	31,439	325	-
外国債券	4,601	49	-
その他	26,837	275	-
合計	103,117	1,530	-

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	699	699	-	-	-

（注）1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（自己資本比率関係）

銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率（国内基準）は、8.15%であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成22年4月9日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成22年4月30日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

（1）発行する株式の種類及び数 普通株式 504,646株

（2）発行価額 1株につき23,779円

（3）発行総額 11,999百万円

（4）増加する資本金の額 払込金額の総額のうち6,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。

（5）資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。